

# 第 1 部 総 論

## 第 1 章 通信及び情報化の現況

昭和58年度の我が国の経済は、名目経済成長率4.1%、実質経済成長率3.7%と実質経済成長率で前年度を上回り、緩やかながらも着実な回復を示した。これは、米国の景気回復に伴い輸出が増加したこと、在庫調整が終了したことに加え、石油価格が低下し交易条件も緩やかながら改善したこと、物価が安定していたことによるものである。

社会経済の基盤をなす通信の分野においては、このような経済の動向の影響を受け、58年7月、国内通話料金等の引下げが実施されたものの、通信サービスの総生産額は、全体では7兆2,245億円と前年度に比べ4.8%の増加を示した。

本章では、58年度の通信について、通信産業の動向、通信関連産業の動向、通信事業経営の現状及び家計と通信について概述し、さらに我が国の情報化の動向について取り上げることとする。

## 第 1 節 昭和58年度の通信の動向

### 1 社会経済動向と通信

#### (1) 通信産業の動向

##### ア. 概 況

国内通信については、郵便物数のほか、ダイヤル通話総通話回数、放送受信契約数とも安定した伸びを示した。また、国際通信については、郵便物数が横ばい傾向にあるものの、電話取扱数が対前年度比30.6%と大きな伸びを

第 1—1—1 表 通信サービスの生産額

(単位：億円，%)

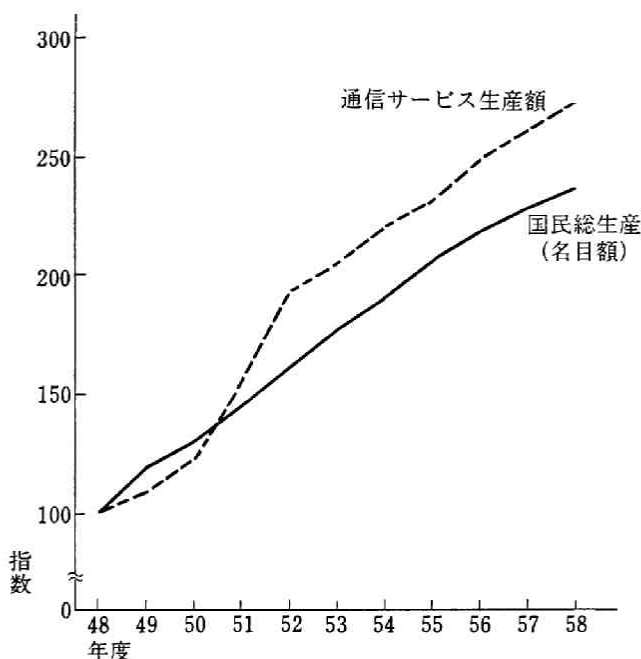
| 区 別             |                | 57 年 度      |         | 58 年 度      |         | 増減(Δ)率 |       | 備 考                           |  |
|-----------------|----------------|-------------|---------|-------------|---------|--------|-------|-------------------------------|--|
| 郵 便             |                | 11, 129     |         | 11, 372     |         | 2. 2   |       | 郵政事業特別会計における郵便業務収入            |  |
| 公 社 電 話         |                | 38, 069     |         | 39, 840     |         | 4. 7   |       | 電電公社の電話収入                     |  |
| 有線放送電話          |                | 187         | 39, 198 | 170         | 41, 135 | Δ 9. 1 | 4. 9  | 各事業体の事業収入                     |  |
| 国 際 電 話         |                | 942         |         | 1, 125      |         | 19. 5  |       | 国際電電の電話収入                     |  |
| 公 社 電 信         |                | 590         |         | 578         |         | Δ 2. 0 |       | 電電公社の電信収入                     |  |
| 国 際 電 信         |                | 600         | 1, 190  | 614         | 1, 192  | 2. 3   | 0. 2  | 国際電電の電信収入                     |  |
| 公 社 専 用         |                | 988         |         | 1, 024      |         | 3. 7   |       | 電電公社の専用収入<br>(データ通信収入を除く。)    |  |
| 国 際 専 用         |                | 76          | 1, 064  | 84          | 1, 108  | 9. 4   | 4. 1  | 国際電電の専用収入<br>(データ通信収入の一部を含む。) |  |
| 公通<br>社デ<br>ータ信 | 公社データ<br>通信設備  | 1, 079      |         | 1, 170      |         | 8. 5   |       | 電電公社のデータ通<br>信収入              |  |
|                 | 公社データ<br>通信回線等 | 1, 091      | 2, 170  | 1, 235      | 2, 405  | 13. 2  | 10. 8 |                               |  |
| 国 際 そ の 他       |                | 87          |         | 98          |         | 12. 4  |       | 国際電電のその他の<br>収入               |  |
| N H K           |                | 2, 805      |         | 2, 853      |         | 1. 7   |       | 受信料収入と交付金<br>収入               |  |
| 民間放<br>送        | ラ ジ オ          | 1, 502      | 14, 103 | 1, 604      | 14, 935 | 6. 8   | 5. 9  | 民間放送各社のラジ<br>オ収入              |  |
|                 | テレビジョン         | 9, 796      |         | 10, 478     |         | 7. 0   |       | 民間放送各社のテレ<br>ビジョン収入           |  |
| 合 計             |                | 68, 941     |         | 72, 245     |         | 4. 8   |       |                               |  |
| 参<br>考          | 国民総生産          | 2, 673, 509 |         | 2, 782, 163 |         | 4. 1   |       | 名目額                           |  |
|                 | 民間最終<br>消費支出   | 1, 577, 237 |         | 1, 648, 564 |         | 4. 5   |       | 名目額                           |  |

1. 郵政省，電電公社，国際電電，NHK等の資料による。

2. 国民総生産，民間最終消費支出は，経済企画庁資料による。

第1-1-2 図 通信サービス生産額の推移

(48年度=100)



示した。

この結果、通信産業の動向を主な通信サービスの生産額（収入額）で見ると、郵便、電話、放送とも安定した伸びを示し、全体として対前年度比4.8%の増加となった（第1-1-1表及び第1-1-2図参照）。

#### イ. 国内通信産業の動向

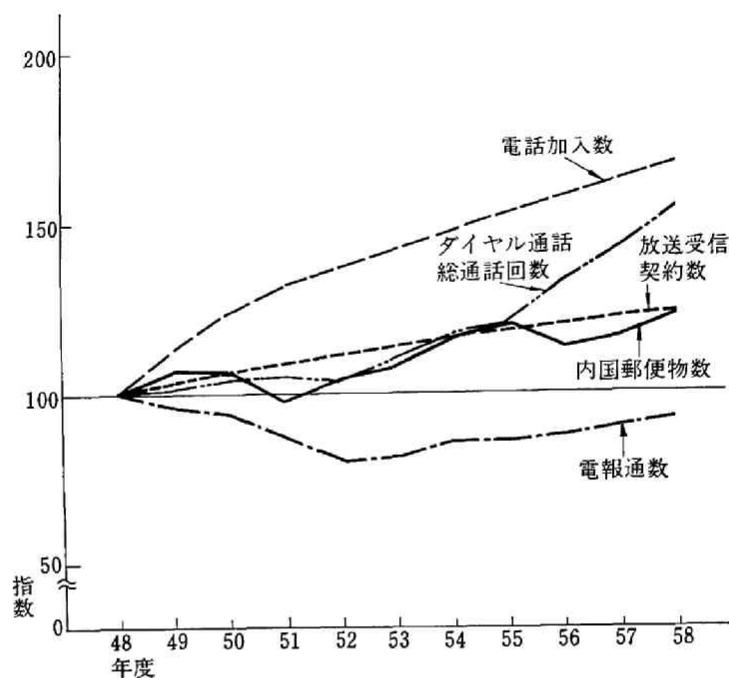
最近の国内通信の動向は、第1-1-3図のとおりである。

郵便サービスについては、内国郵便物数が対前年度比5.0%増の161億通（個）となった。

年賀及び選挙郵便物を除いた平常信の動きをみると、対前年度比5.0%増の131億通（個）となった。これを種類別にみると、第一種郵便物（一般の

第1-1-3 図 国内通信の動向

(48年度=100)



郵政省、電電公社、NHK資料により作成

- (注) 1. 電話加入数、放送受信契約数は、各年度末の数である。  
 2. ダイヤル通話総通話回数は、特別調査による推定である。

封書、郵便書簡等)は、対前年度比6.5%増の63億通、第二種郵便物(郵便葉書)は、対前年度比4.3%増の49億通、第三種郵便物(認可を受けた定期刊行物を内容とする郵便物)は、対前年度比3.2%増の11億通となった。また、第四種郵便物(通信教育を行うために発受する郵便物等)は、対前年度比2.7%増の2千万通となり、いずれも順調な伸びを示した。これに対して、小包郵便物は、対前年度比4.2%減の1億3千万個となった。

郵便サービスの生産額（外国郵便物を含む。）は、対前年度比2.2%増の1兆1,372億円となった。

なお、我が国の総郵便物数について、57年度でみると、155億通（個）と米国、ソ連に次ぎ世界第3位であるが、国民1人当たりの差出通数については、我が国は131通であり、米国の474通、フランスの246通、西独の237通、英国の177通等と比べて少なく、世界第18位となった。

電信サービスについては、電報の発信通数が対前年度比2.8%増の4,453万通となった。利用内容でみると、慶弔電報の全体に占める割合が高く、58年度では77%となった。

加入電信加入数は、データ通信やファクシミリ等の普及に伴い減少傾向にあるが、58年度末には対前年度末比12.2%減の4万1千加入となった。

電信サービスの生産額は、対前年度比2.0%減の578億円となった。

電話サービスについては、58年度末の加入電話等加入数が対前年度末比3.3%増の4,288万加入となった。このうち一般加入電話は、135万加入増設された。農林漁業地域の多数共同方式の地域集団電話については、従来から電話サービスの改善を図るため、一般加入電話への種類変更が進められており、47年度末には137万8千加入あった地域集団電話は、58年度末には314加入となった。

電話の利用状況をダイヤル通話の総通話回数でみると、対前年度比10.9%増の510億回となった。

電話の普及状況についてみると、人口100人当たりの加入電話普及率は、35.8加入となった。

また、我が国の電話機数について、56年度末でみると、6,035万個と、米国に次いで世界第2位であるが、人口100人当たりの電話機数は、スウェーデン、米国、スイス等に次いで世界第9位に位置し、51.0個となった。

電話に対するニーズは、企業における事務効率化、一般家庭における電話の普及等を背景として高度化・多様化する傾向にあり、各種の附属装置等も着実に増加した。

これを日本電信電話公社（以下「電電公社」という。）の提供している附属装置等についてみると、58年度末で、親子電話631万個、プッシュホン574万個、ホームテレホン144万セット、ビジネスホン409万個、ファクシミリ8万6千個（うちミニファクス6万8千個）となった。また、従来からのサービスに加え、「プッシュホンE」、「テレビ会議サービス」等のサービスが新たに提供されるようになった。

58年度末の公衆電話機数は、対前年度末比0.3%増の93万1千個となった。また、59年3月には、テレホンカードや100円硬貨により国際ダイヤル通話ができる「国際通話兼用カード公衆電話」が新たに提供された。

電話サービスの生産額については、対前年度比4.7%増の3兆9,840億円となった。

なお、農林漁業地域の通信手段として利用されている有線放送電話サービスについては、58年度末の端末設備数が対前年度末比2.6%減の155万5千個となった。

有線放送電話サービスの生産額は、対前年度比9.1%減の170億円となった。

ポケットベルサービスについては、58年度末の加入数が対前年度末比15.1%増の165万加入となった。また、生産額は、対前年度比17.4%増の523億円となった。

自動車電話サービスについては、58年度末の加入数が対前年度末比37.3%増の2万7千加入となり、また、サービス提供区域は、静岡、松山等が加わり東京23区等329都市となった。さらに、59年3月には、自動車が全国いずれのサービスエリアに移動しても使用可能な全国広域サービスが開始された。

自動車電話サービスの生産額は、対前年度比42.9%増の114億円となった。専用サービスは、銀行・会社等の本支店、工場間等において電話、データ伝送、ファクシミリ伝送等多様な用途に利用されている。

その利用動向を回線数（帯域品目のうちD～J規格及び符号品目）でみる

と、58年度末で対前年度末比3.1%増の32万7千回線となった。これを規格別にみると、主として通常の音声伝送に利用されているD規格が22万8千回線と、全体の69.8%を占めた。

専用サービスの生産額は、対前年度比3.7%増の1,024億円となった。

データ通信は、利用分野の拡大、社会的な需要の高まり等を背景として58年度も順調に推移し、58年度末のデータ通信回線数は、対前年度末比17.8%増の22万3千回線となった。これを内訳でみると、特定通信回線は対前年度末比11.2%増の14万6千回線となり、公衆通信回線は対前年度末比32.6%増の7万7千回線となった。

58年度末のデータ通信システム数は、対前年度末比5.4%増加し、8,468システム（私設システムを除く。）となった。

このような状況の下で、電電公社のデータ通信サービスの生産額は、対前年度比10.8%増加し2,405億円となった。これを内訳でみると、データ通信設備サービスの生産額は、対前年度比8.5%増の1,170億円、データ通信回線サービス等の生産額は対前年度比13.2%増の1,235億円となった。

ファクシミリ通信は、近年急激な進展を示しており、58年度末の電話網（ファクシミリ通信網を含む。）利用のファクシミリ設置個数は、対前年度末比56.2%増の48万7千個となった。

放送関係では、日本放送協会（以下「NHK」という。）の放送受信契約数は、58年度末において対前年度末比1.3%増の3,080万件となった。民間放送においては、テレビジョン単営社3社が新たに設立され、総計125社となった。

放送サービスの生産額のうちNHKについては、対前年度比1.7%増の2,853億円となった。また、民間放送では、スポット収入を中心とする広告料収入の伸びに支えられ、対前年度比6.9%増の1兆2,082億円となった。

有線放送のうち有線テレビジョン放送の施設数は、58年度末において対前年度末比6.4%増の3万6千施設、受信契約者数は、対前年度末比7.5%増の392万8千となった。

この5年間で施設数は1万4千施設、受信契約者数は161万4千増加した。

その多くは放送波の同時再送信を目的とした施設であるが、徐々に自主放送を行う施設も増加傾向を示している。なお、営利を目的としている許可施設は46施設、受信契約者数は17万であり、年間利用料は受信契約者数の増加等により、対前年度比12.2%増の約24億5千万円と推定される。

有線ラジオ放送の施設数は、58年度末において対前年度末比3.3%増の9,636施設となった。このうち有線音楽放送関係の施設数は925施設となっており、加入者数は約70万加入、年間利用料は約350億円に達したと推定される。

#### ウ. 国際通信産業の動向

最近の国際通信の動向は、第1—1—4図のとおりである。

外国郵便物数については、外国あてのものが対前年度比0.6%増の1億1,602万通（個）となり、一方、外国来のものは対前年度比1.3%減の1億1,821万通（個）となった。

通常郵便物の地域交流状況をみると、差立ではアジア向けが32.3%、北アメリカ向けが29.5%、ヨーロッパ向けが24.8%となり、到着ではヨーロッパからが33.8%、北アメリカからが33.5%、アジアからが24.9%となった。また、航空便の占める割合は、差立及び到着を含めた外国郵便物全体で82.7%となった。

国際電信サービスについては、国際電報が、国際加入電信や国際データ通信等の進展により44年度をピークに減少の傾向にあるが、58年度は対前年度比15.9%減の215万通となった。地域別にみると、アジアが最も多く58.1%を占めた。

国際加入電信取扱数は、対前年度比8.6%増の4,962万度となった。また、58年度末の国際電信電話株式会社（以下「国際電電」という。）の国際加入電信加入数は8,939加入、電電公社の加入電信加入者で国際利用登録をしている者の数は、2万3,598加入で、それぞれ順調な伸びを示した。

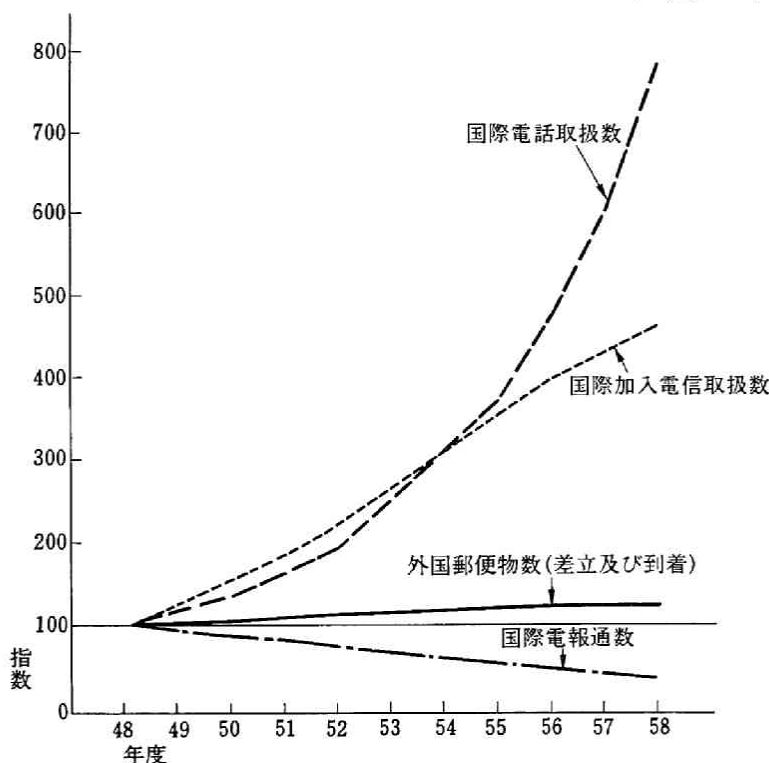
国際電信サービスの生産額は、対前年度比2.3%増の614億円となった。

国際電話サービスについては、その取扱数が対前年度比30.6%増の4,974万度となり、地域別ではアジアが最も多く45.0%を占めた。また、国際ダイ



第 1—1—4 図 国際通信の動向

(48年度=100)



郵政省，国際電電資料により作成

ヤル通話の伸びは，オペレータを介して接続する番号通話，指名通話の伸びを上回っており，国際ダイヤル通話の利用は58年度末において，発信度数の61.9%を占めるに至った。

国際電話サービスの生産額は，対前年度比19.5%増の1,125億円となった。

国際専用回線数（国際特定通信回線等を含む。）については，58年度末で音声級回線が299回線，電信級回線が575回線となり，前年度末に比べ音声級回線は62回線の増加，電信級回線は30回線の減少となった。

国際専用回線（国際特定通信回線等を含む。）のサービス生産額は，対前年

度比9.4%増の84億円となった。

国際データ通信については、58年度末のシステム数が前年度末に比べ143システム増加し、372システム（私設システムを除く。）となった。

国際放送については、前年度と同じく、地域向け放送時間が1日延べ23時間30分、一般向け放送時間が13時間30分となった。

## （2）通信関連産業の動向

### ア. 通信機械工業

58年度の通信機器の受注実績額は、対前年度比21.2%増の1兆4,789億円となった（第1—1—5表参照）。内訳では、有線通信機器が対前年度比21.1%増の1兆1,530億円、無線通信装置が対前年度比21.6%増の3,258億円となった。

第1—1—5表 通信機器受注実績額

（単位：億円、%）

| 区 別                        |                          | 57 年 度            | 58 年 度            | 増減(Δ)率          |
|----------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 有<br>線<br>通<br>信<br>機<br>器 | 電 話 機<br>(その他の電話機)       | 469<br>( 225)     | 711<br>( 411)     | 51.8<br>( 82.7) |
|                            | 交 換 機<br>(電子交換機)         | 2,505<br>( 1,735) | 2,619<br>( 2,036) | 4.5<br>( 17.3)  |
|                            | 電 話 応 用 装 置<br>(ボタン電話装置) | 1,747<br>( 1,434) | 2,444<br>( 2,093) | 39.9<br>( 46.0) |
|                            | フ ァ ク シ ミ リ              | 1,609             | 2,122             | 31.9            |
|                            | 電 信 装 置                  | 161               | 164               | 2.1             |
|                            | 搬 送 装 置<br>(符号伝送装置)      | 2,018<br>( 731)   | 2,181<br>( 864)   | 8.1<br>( 18.2)  |
|                            | 有 線 通 信 機 器 用 部 品        | 1,011             | 1,288             | 27.4            |
|                            | 小 計                      | 9,519             | 11,530            | 21.1            |
| 無 線 通 信 装 置                |                          | 2,679             | 3,258             | 21.6            |
| 合 計                        |                          | 12,198            | 14,789            | 21.2            |

通信機械工業会資料による。

（注）（ ）内は、再掲である。

有線通信機器では、多機能型、公衆電話用等の「その他の電話機」が対前年度比82.7%増の411億円、ボタン電話装置が対前年度比46.0%増の2,093億円、ファクシミリが対前年度比31.9%増の2,122億円となった。

#### イ. 電線工業

社団法人日本電線工業会資料によると、58年度の電線の受注実績額は、対前年度比2.9%増の1兆1,376億円となった。これを内訳でみると、銅電線が対前年度比3.5%増の1兆606億円、アルミ電線が対前年度比4.9%減の770億円となった。

なお、銅電線の品種別では、通信ケーブルが対前年度比17.9%減の1,307億円となった。

需要部門別では、官公需が対前年度比20.6%減の984億円、民需が対前年度比12.4%増の8,984億円、外需が対前年度比22.8%減の1,408億円となった。官公需のうち、電電公社からの受注は対前年度比21.3%減の873億円となった。

#### ウ. 電子計算機製造業

通商産業省（以下「通産省」という。）の「生産動態統計」によると、58年度の電子計算機本体の生産額は、対前年度比15.0%増の7,891億円、同関連装置を含めると対前年度比26.9%増の2兆1,352億円となった。

また、58年6月末における我が国の実働電子計算機台数及び金額を、通産省の「電子計算機納入取調査」でみると、台数が対前年同期比18.3%増の13万610台、金額が対前年同期比10.9%増の5兆3,623億円となった。

#### エ. 電気通信工事業

社団法人電信電話工事協会の資料によると、58年度の電信電話工事受注契約額は、対前年度比10.4%減の5,388億円となった。これを内訳でみると、通信線路工事は4,553億円、通信機械工事（伝送無線工事を含む。）は834億円となった。

#### オ. 民生用電子機器製造業

通産省の「生産動態統計」によると、58年度の民生用電子機器の生産額

は、対前年度比13.9%増の3兆8,814億円となった。

このうち、テレビジョン（白黒とカラーの合計）が対前年度比1.2%減の7,121億円となったが、VTRが対前年度比29.0%増の1兆6,599億円、テープレコーダが対前年度比6.4%増の8,301億円、ステレオ等（ステレオセット、FMチューナ、ハイファイ用増幅器、レコードプレーヤ及びハイファイ用スピーカシステムの合計）が対前年度比14.5%増の4,426億円となった。

#### カ. そ の 他

58年10月現在の新聞協会会員新聞社の発行する一般日刊紙の総発行部数は、4,704万1千部で、前年同月に比べ95万2千部、2.0%の減少となった。これは1世帯当たり1.26部、人口1千人当たり563部であった。

一方、ニュース供給業である通信社の58年度における1日平均のニュース供給量は、新聞向けが26万字、放送向けが3万字、また、写真は新聞向けが100枚、放送向けが15枚といずれも前年度と同量を示した。外電においては、受信が71万語、送信が23万語で、送信が前年度に比べ5万語の増加を示した。

58年度における書籍及び雑誌の推定実売金額は、対前年度比3.4%増の1兆5,965億円となった。これを内訳でみると、書籍の推定発行部数は12億189万冊で7,080億円、雑誌では月刊誌が18億6,397万冊、週刊誌が14億4,807万冊で8,886億円となった。

広告業については、通産省の「特定サービス産業実態調査」によると、58年11月現在の事業所数は対前年同月比7.7%増の3,902事業所、年間売上高は16.1%増の3兆1,486億円となった。

### (3) 通信事業の経営状況

#### ア. 通信事業の収支状況

58年度における通信事業の収支状況は、緩やかながらも着実な景気回復を示した経済の動向を受けて、おおむね安定した推移をみた。

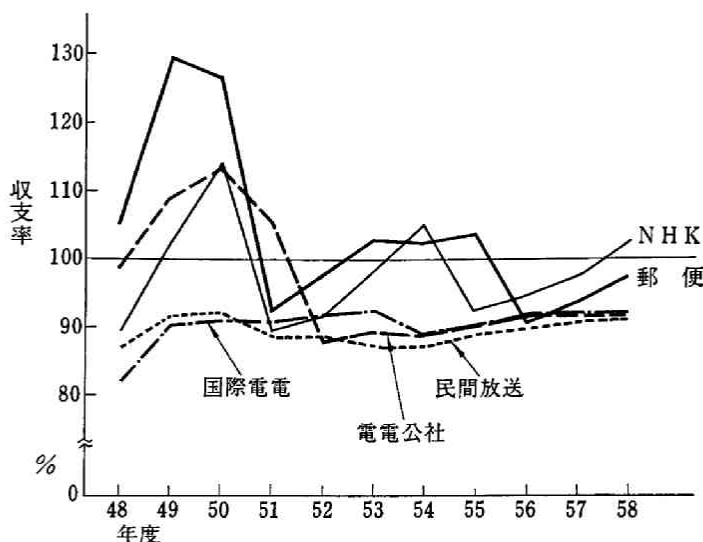
以下、個々の事業について、58年度の収支状況を概観することとする（第1—1—6表及び第1—1—7図参照）。

第1-1-6表 通信事業の収支状況

| 区 別              | 年 度               | 収 入              | 支 出              |               | 収支差額           | 収支率          | 備 考                                           |                      |                        |
|------------------|-------------------|------------------|------------------|---------------|----------------|--------------|-----------------------------------------------|----------------------|------------------------|
|                  |                   |                  | 総 額              | 人件費率          |                |              |                                               |                      |                        |
| 郵便事業             | 57                | 百万円<br>1,219,021 | 百万円<br>1,140,913 | %<br>71.6     | 百万円<br>78,108  | %<br>93.6    | 郵便事業の直接収支のほか、郵便事業に係るその他雑収入及び総係費等を含む(損益計算による)。 |                      |                        |
|                  | 58                | 1,250,844        | 1,217,043        | 71.5          | 33,801         | 97.3         |                                               |                      |                        |
| 電 電 公 社          | 57                | 百万円<br>4,344,267 | 百万円<br>3,974,632 | %<br>34.8     | 百万円<br>369,635 | %<br>91.5    | 損益計算書による総合収支                                  |                      |                        |
|                  | 58                | 4,552,433        | 4,168,418        | 35.1          | 384,016        | 91.6         |                                               |                      |                        |
| 国際電電             | 57                | 百万円<br>175,371   | 百万円<br>161,894   | %<br>32.8     | 百万円<br>13,477  | %<br>92.3    | 損益計算書による総合収支                                  |                      |                        |
|                  | 58                | 196,969          | 181,163          | 30.2          | 15,805         | 92.0         |                                               |                      |                        |
| 有線放送<br>電 話      | 57                | 万円<br>2,930      | 万円<br>2,811      | %<br>46.2     | 万円<br>119      | %<br>95.9    | 727施設                                         | 1施設当たりの平均値。事業外収支を含む。 |                        |
|                  | 58                | 2,774            | 2,726            | 48.8          | 48             | 98.3         | 701施設                                         |                      |                        |
| N H K            | 57                | 百万円<br>288,266   | 百万円<br>281,150   | %<br>34.8     | 百万円<br>7,116   | %<br>97.5    | 損益計算書による総合収支                                  |                      |                        |
|                  | 58                | 293,102          | 300,614          | 34.1          | 7,512          | 102.6        |                                               |                      |                        |
| 民<br>間<br>放<br>送 | ラジオ<br>テレビ<br>兼営社 | 57               | 百万円<br>12,622    | 百万円<br>11,475 | %<br>31.9      | 百万円<br>1,147 | %<br>90.9                                     | 36社                  | 1社当たりの平均値。損益計算書による総合収支 |
|                  |                   | 58               | 13,125           | 12,021        | 32.2           | 1,104        | 91.6                                          | 36社                  |                        |
|                  | ラジオ<br>単営社        | 57               | 百万円<br>3,733     | 百万円<br>3,389  | %<br>25.6      | 百万円<br>344   | %<br>90.8                                     | 22社                  |                        |
|                  |                   | 58               | 3,964            | 3,555         | 26.3           | 409          | 89.7                                          | 23社                  |                        |
|                  | テレビ<br>単営社        | 57               | 百万円<br>10,444    | 百万円<br>9,452  | %<br>20.9      | 百万円<br>992   | %<br>90.5                                     | 63社                  |                        |
|                  |                   | 58               | 10,881           | 9,833         | 20.8           | 1,048        | 90.4                                          | 66社                  |                        |
| 全 産 業            | 57                | 億円<br>7,171,253  | 億円<br>6,944,817  | %<br>10.3     | 億円<br>226,436  | %<br>96.8    | 「法人企業統計」(大蔵省)により、資本金1,000万円以上の企業を対象に作成。       |                      |                        |
|                  | 58                | 7,668,356        | 7,402,981        | 10.5          | 265,376        | 96.5         |                                               |                      |                        |
| 製 造 業            | 57                | 億円<br>2,402,875  | 億円<br>2,294,771  | %<br>14.1     | 億円<br>108,104  | %<br>95.5    | 57年度「法人企業統計年報」のうち対象企業の合計                      |                      |                        |
|                  | 58                | 2,602,399        | 2,481,991        | 14.0          | 120,408        | 95.4         |                                               |                      |                        |
| 電 気 業            | 57                | 億円<br>119,377    | 億円<br>101,257    | %<br>8.8      | 億円<br>18,119   | %<br>84.8    | 58年度「法人企業統計季報」の58年4～6月期から59年1～3月期までの合計        |                      |                        |
|                  | 58                | 125,806          | 103,579          | 9.5           | 22,227         | 82.3         |                                               |                      |                        |

郵政省、電電公社、国際電電、NHK等の資料による。

第 1—1—7 図 通信事業の収支率の推移



郵政省、電電公社、国際電電、NHK等の資料により作成

(注) 1. 収支率： $\frac{\text{支出額}}{\text{収入額}} \times 100$

2. 民間放送は、全社の平均値である。

郵便事業については、収入1兆2,508億円（対前年度比2.6%増）、支出1兆2,170億円（対前年度比6.7%増）で、差引き338億円の収支差額を生じ、累積欠損金は201億円に減少した。

電電公社については、収入4兆5,524億円（対前年度比4.8%増）、支出4兆1,684億円（対前年度比4.9%増）で、差引き3,840億円の収支差額を生じた。

国際電電については、収入1,970億円（対前年度比12.3%増）、支出1,812億円（対前年度比11.9%増）で、差引き158億円の収支差額を生じた。

NHKについては、収入2,931億円（対前年度比1.7%増）、支出3,006億円（対前年度比6.9%増）で、差引き75億円の支出超過となった。

民間放送については、収入が広告料収入の伸びにより、総収入は対前年度

比7.3%増の1兆2,818億円を計上した。また、支出は7.4%増の1兆1,635億円となり、差引き1,184億円の収支差額を生じた。

#### イ. 通信事業の財務構造

58年度における各事業体の財務比率は、第1—1—8表のとおりである。

郵便事業では、人力依存度が高い事業の性格によるほか、局舎借入、輸送の外部委託等の運営形態をとっていることにより、労働装備率は他の通信事業及び他の産業に比べて低い値を示している。

電電公社では、全国的な規模の設備を有する事業の性格を反映して、総資産に占める固定資産比率及び労働装備率はそれぞれ93.0%、2,795万円で、他の通信事業及び他の産業に比べて高い値を示している。58年度においては、固定比率及び負債比率が改善され、それぞれ198.8%及び113.7%となった。また、流動比率は146.6%に低下した。

国際電電では、おおむね前年度と同様の財務状況にあり、固定比率、負債比率が更に改善され、労働装備率も向上した。

NHKでは、固定比率、負債比率が上昇し、流動比率は低下している。

民間放送では、NHKと比較して総資産に占める固定資産比率がおおむね低くなっている。

#### ウ. 通信関係設備投資の動き

58年度の通信分野における設備投資額は、1兆9,910億円であり、対前年度比0.5%の減少となった。これを分野別にみると第1—1—9表のとおりである。

郵便事業では、老朽狭あい局舎の改善を図り、郵便局の増置を行ったほか、郵便物の処理の近代化、効率化の一環として、58年度においても郵便番号自動読取区分機、郵便物自動選別取りそろえ押印機等の省力機械が配備され、引き続き機械化が推進された。これらの設備投資額は対前年度比23.9%増の1,384億円であり、そのうち791億円が自己資金で、593億円が財政投融資（簡保資金）からの借入金である。

電電公社では、58年度は対前年度比3.5%減の1兆6,821億円の設備投資が

第 1—1—8 表 通信事業の財務比率

| 区 別     | 年 度               | 総資産に<br>占める<br>固定資産<br>比率 | 固定比率  | 固定資産<br>対長期資<br>本比率 | 負債比率  | 流動比率  | 労働<br>装 備 率 |
|---------|-------------------|---------------------------|-------|---------------------|-------|-------|-------------|
|         |                   | %                         | %     | %                   | %     | %     | 千円          |
| 郵便事業    | 57                | 55.5                      | 131.3 | 92.7                | 136.6 | 110.9 | 4,518       |
|         | 58                | 55.2                      | 131.6 | 93.1                | 138.6 | 110.0 | 4,781       |
| 電 電 公 社 | 57                | 93.0                      | 206.6 | 96.2                | 122.2 | 201.8 | 26,520      |
|         | 58                | 93.0                      | 198.8 | 97.1                | 113.7 | 146.6 | 27,954      |
| 国 際 電 電 | 57                | 74.7                      | 121.3 | 91.4                | 62.4  | 138.4 | 16,213      |
|         | 58                | 75.8                      | 116.0 | 92.1                | 52.9  | 136.8 | 18,813      |
| N H K   | 57                | 67.6                      | 115.7 | 80.8                | 71.0  | 171.0 | 9,207       |
|         | 58                | 72.2                      | 136.8 | 86.2                | 89.6  | 136.0 | 9,698       |
| 民間放送    | ラジオ・テレビ<br>ジョン兼営社 | 57                        | 53.4  | 100.1               | 68.4  | 87.5  | 11,263      |
|         |                   | 58                        | 51.9  | 94.5                | 65.9  | 82.1  | 11,817      |
|         | ラジオ単営社            | 57                        | 52.2  | 110.8               | 76.2  | 112.2 | 8,535       |
|         |                   | 58                        | 51.3  | 106.6               | 74.6  | 108.0 | 8,673       |
|         | テレビジョン<br>単 営 社   | 57                        | 45.6  | 97.6                | 65.2  | 113.9 | 12,909      |
|         |                   | 58                        | 44.4  | 93.7                | 63.0  | 111.1 | 13,619      |
| 全 産 業   | 57                | 37.9                      | 227.2 | 87.4                | 500.1 | 109.7 | 6,404       |
|         | 58                | 37.3                      | 208.2 | 85.3                | 458.2 | 111.2 | 6,851       |
| 製 造 業   | 57                | 36.4                      | 156.5 | 80.2                | 330.3 | 116.7 | 5,463       |
|         | 58                | 35.8                      | 141.6 | 76.9                | 295.2 | 119.9 | 5,892       |
| 電 気 業   | 57                | 91.4                      | 588.4 | 112.1               | 543.7 | 47.4  | 98,575      |
|         | 58                | 92.6                      | 599.2 | 114.8               | 547.2 | 39.1  | 106,516     |

(注) 1. 固定比率:  $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産対長期資本比率:  $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

負債比率:  $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ , 流動比率:  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

労働装備率:  $\frac{\text{前・当年度末平均(有形固定資産一建設仮勘定)}}{\text{前・当年度末平均従業員数}}$

2. 郵便事業は、郵政事業特別会計の数字による。

3. 全産業、製造業及び電気業については、「法人企業統計」(大蔵省)により、資本金1,000万円以上の企業を対象に作成。57年度は「法人企業統計年報」のうち対象企業の合計、58年度は「法人企業統計季報」による。



第 1—1—9 表 通信関係設備投資額

(単位：億円，%)

| 区 別     | 57年度   | 58年度   | 増減(Δ)率 | 内部資金<br>比 率 | 備 考                             |
|---------|--------|--------|--------|-------------|---------------------------------|
| 郵便事業    | 1,117  | 1,384  | 23.9   | 57.2        | 郵政事業特別会計<br>の建設投資額              |
| 電 電 公 社 | 17,432 | 16,821 | Δ 3.5  | 75.6        | 内部資金比率は資<br>金調達額に占める<br>内部資金の比率 |
| 国 際 電 電 | 476    | 677    | 42.2   | 100.0       |                                 |
| N H K   | 300    | 402    | 34.0   | 49.0        |                                 |
| 民 間 放 送 | 684    | 626    | Δ 8.5  | —           | 減価償却額と有形<br>固定資産増加額か<br>ら推定     |
| 合 計     | 20,009 | 19,910 | Δ 0.5  | —           |                                 |

行われた。これにより一般加入電話 135 万加入の増設（地域集団電話から一般加入電話への種類変更1,539加入を含む。）が行われた。さらに、公衆電話 7 万 4 千個をはじめ、プッシュホン161万 5 千個、ホームテレホン28万 9 千セット、電話ファクス 4 万 1 千個、ピンク電話14万 1 千個等が設置され、局舎の建設、通信設備の拡充並びに維持改良、加入区域の拡大、データ通信システムの建設等も行われた。資金調達額は 2 兆 5,369 億円であり、このうち内部資金は 1 兆 9,174 億円、電信電話債券等の外部資金は 6,195 億円となり、内部資金比率は前年度の 69.9% に対して 58 年度は 75.6% となった。

国際電電では、677 億円の設備投資が行われた。これにより小山新中央局の建設、沖縄・本州間海底ケーブルの建設、山口衛星通信所におけるインテルサット V 号系衛星用新地球局の建設等が行われた。また、国際通信回線については電話回線 498 回線、加入電信回線 185 回線、専用回線 32 回線、その他 7 回線、合計 722 回線が新增設された。

NHK では、402 億円の建設投資が行われた。テレビジョン放送については、テレビジョン放送難視聴解消のための極微少電力テレビジョン放送局(ミ

ニサテ)を含め、総合放送59局、教育放送59局を開設した。ラジオ放送については、第1放送において2局、FM放送において3局を開設した。また、画質改善等のための放送設備の改善、老朽設備の更新、ローカル放送充実のための取材関係機器等の整備、音声多重放送関係設備の新設等を進めるとともに、実用放送衛星について、製作、打上げ等に関する業務を通信・放送衛星機構に委託してその整備を進めた。これらの建設資金の調達についてみると、内部資金は197億円、放送債券等の外部資金は205億円となっている。

民間放送では、626億円の設備投資が行われ、新たにテレビジョン単営社3社が開局したのをはじめとして、テレビジョン放送局318局の開設等が行われた。

#### (4) 家計と通信

家計における1世帯当たり年間の通信関係支出(郵便料、電報・電話料及

第1—1—10表 家計における通信情報関係支出

(単位:円,%)

| 区 別       | 48年実績     | 53年実績     | 57年実績     | 58 年      |           |             |  |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
|           |           |           |           | 実 績       | 対前年増減(Δ)率 | 全消費支出に占める割合 |  |
| 郵 便       | 1,628     | 3,260     | 4,739     | 4,867     | 2.7       | 0.2         |  |
| 電 報・電 話   | 16,089    | 44,228    | 53,921    | 55,829    | 3.5       | 1.8         |  |
| 放 送       | 3,712     | 6,237     | 7,780     | 7,869     | 1.1       | 0.3         |  |
| 通信関係支出(計) | 21,429    | 53,725    | 66,440    | 68,565    | 3.2       | 2.2         |  |
| 授 業 料 等   | 29,383    | 65,574    | 89,702    | 88,434    | △ 1.4     | 2.8         |  |
| 交 通       | 24,490    | 47,432    | 60,741    | 63,532    | 4.6       | 2.0         |  |
| 印 刷 物     | 11,853    | 22,324    | 24,413    | 23,798    | △ 2.5     | 0.8         |  |
| 新 聞       | 10,023    | 19,179    | 26,126    | 26,065    | △ 0.2     | 0.8         |  |
| 全 消 費 支 出 | 1,345,394 | 2,420,575 | 3,038,024 | 3,114,247 | 2.5       | —           |  |

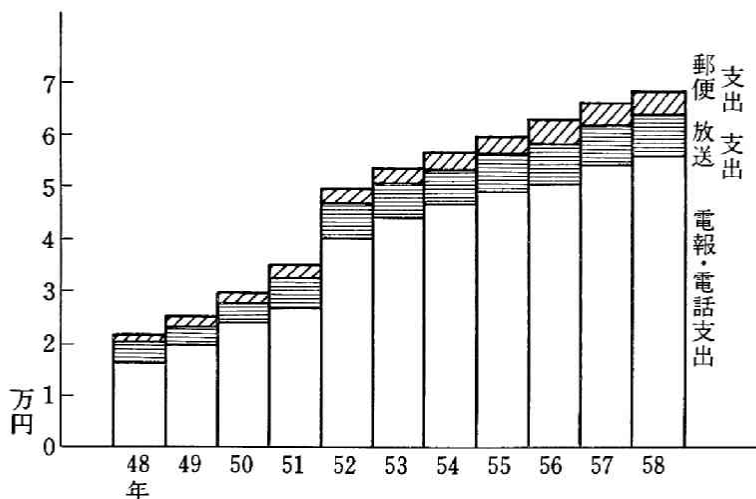
「家計調査年報」(総務庁統計局)により作成

(注) 1. 各支出額は、1世帯当たり年間(1～12月)支出額である。

2. 授業料等の54年以前の分類は、教育であった。

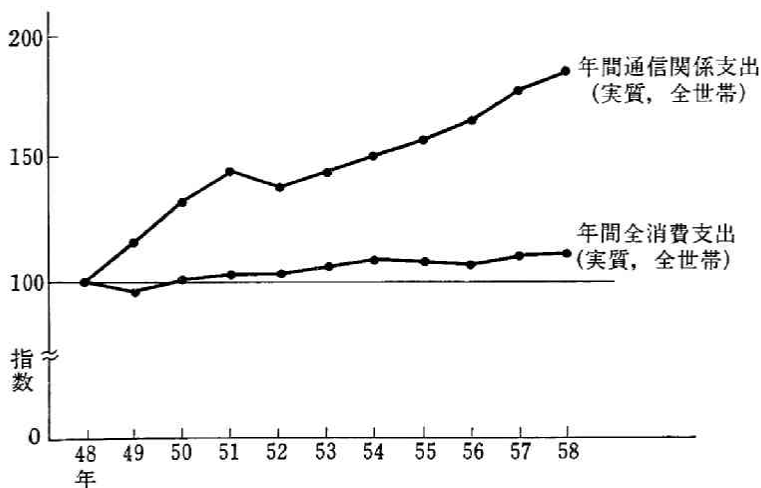
3. 印刷物とは、家計調査年報の教科書・学習参考書、雑誌、週刊誌、辞書、他の書籍、他の印刷物の合計である。

第 1-1-11 図 1世帯当たり年間通信関係支出額の推移



「家計調査年報」(総務庁統計局)により作成

第 1-1-12 図 1世帯当たり通信関係支出及び全消費支出の推移  
(48年=100)



「家計調査年報」及び「消費者物価指数年報」(総務庁統計局)により作成

び放送受信料)は58年(1～12月)において6万8,565円で、対前年比3.2%増となり、全消費支出の対前年比2.5%増を上回った(第1—1—10表参照)。家計における通信関係支出は、57年と同様全消費支出の2.2%であり、過去の推移からすると、この10年間で3.2倍と増加している。この主な原因は、第1—1—11図から明らかなように電報・電話支出の増加(過去10年間で3.5倍の増加)である。

第1—1—12図は、1世帯当たりの通信関係支出、全消費支出をそれぞれに対応する消費者物価指数で実質化し、その推移を指数で比較したものであり、通信関係支出の伸びが著しい。

## 2 主な動き

### (1) 電気通信行政機構の再編成

電気通信行政については、27年以来有線と無線の区分に基づく体制により行政を行ってきた。しかし、電気通信分野における急速な技術革新と社会経済全般における情報化の進展に伴って、電気通信に対するニーズは量的に増大するとともに、質的に高度化・多様化している。

このような時代の進展に行政が的確に対応していくためには、これまでの有線・無線の区別による個別的な行政のみでなく、更に総合的な電気通信行政を推進していく体制を確立する必要がある。59年7月1日郵政省は電気通信行政機構の再編成を行い、通信政策局、電気通信局及び放送行政局が設置され、これに伴い、電気通信政策局、電波監理局が廃止された。

通信政策局は、高度情報社会実現のための有無線一体の総合電気通信政策の策定、新しい電気通信技術の研究開発、宇宙通信政策の遂行、電気通信分野における国際交流・国際協力等の事務を、電気通信局は、電気通信事業の監督・育成指導、周波数の管理、放送関係以外の無線局の免許・監督、電波監視等の事務を、放送行政局は、放送関係の無線局の免許・監督、高周波利用設備の許可・監督、放送に関する新しいメディアの開発・普及、CATVの発達・普及等の事務を行うこととしている。

## （2）「コミュニケーション発展のための長期行動計画」の策定等

我が国における世界コミュニケーション年事業の集大成として、「コミュニケーション発展のための長期行動計画」が、59年2月28日世界コミュニケーション年推進本部でとりまとめられた。本行動計画には、今後のコミュニケーション発展のために我が国が取り組むべき事項として、新しいインフラストラクチャーの整備、情報化社会のぜい弱性の増大への対処、国際交流の充実と情報発信の拡大等が盛り込まれている。

さらに、世界コミュニケーション年を契機として、今後の情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査の場として情報通信学会が設立された。

## （3）郵便のスピードアップ

郵便のスピードアップを図るため、59年2月1日から郵便輸送システムの改善が実施された。新しい輸送システムは、輸送方式を従来の鉄道輸送主体から自主的にダイヤの組める自動車輸送主体に切り換えることなどにより、全種別郵便物の自府県内翌日配達体制、隣接府県等についても可能な限りの翌日配達体制を全国的に確立するなど大幅なスピードアップを図った。

## （4）電気通信法体系の改革

政府は、電気通信事業全体への民間活力の導入を図るため、電気通信事業法案、日本電信電話株式会社法案、日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の電気通信改革関連三法案を第101特別国会に提出したが、参議院において継続審査となった。

これまでの電気通信体制は、日本電信電話公社法と公衆電気通信法を基本に日本電信電話公社（国際にあっては国際電信電話株式会社）によって、公衆電気通信業務の一元的運営（独占）を確保するとの政策の下に体系付けられてきた。

今回の電気通信法体系の改革は、独占を前提とする現行の電気通信体制を抜本的に改革し、電気通信分野への民間活力の積極的な導入等により、電気通信事業の効率化、活性化を図り、電気通信分野における技術革新及び我が

国社会経済の発展並びに国際化の進展等に対処するとの見地から行おうとするものである。

#### (5) 未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア構想)の推進

郵政省は、58年8月未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア構想)を提唱した。

テレトピア構想は、実用を前提として、双方向CATV、キャプテン等の通信インフラストラクチャーをモデル都市に集中的に導入・集積することにより、ニューメディアが家庭・経済・地域社会に及ぼす効果や影響、問題点を実体験を通じて把握し、これにより諸課題についての対応策や、ニーズに対応したニューメディアの普及方策を明らかにし、向かうべき高度情報社会の諸課題を事前に克服するとともに、地域振興、ニューメディアの全国的普及を図るパイロット的な構想である。

郵政省は、59年5月モデル都市構築の基本計画策定要領を定め、各都道府県に管内一地域(原則として単独市町村)の選定と、当該市町村の基本計画の策定を依頼した。これら基本計画の内容を、59年末を目途に郵政省で定める最終的な指定基準に照らして精査し、59年度中に全国で10地域程度モデル都市を指定する予定である。

#### (6) 中距離通話料等の引下げ

電話の遠距離の通話料と中距離の通話料との間の均衡を図るため、中距離通話料の引下げを内容とする「公衆電気通信法の一部を改正する法律」が、59年7月19日から施行された。

この新料金体系では、60kmを超え320kmまでの中距離区間の通話料について3～29%引き下げられるとともに、6段階となっていた同区間の距離区分が4段階に統合された。

併せて、この区間の夜間通話料金、日曜・祝日通話料金及び一般専用料金についても引き下げられた。

#### (7) 国際公衆電気通信料金の引下げ

国際電電は、59年4月1日から国際通話及び国際専用回線を中心にほぼ国

際電気通信全般にわたり料金の引下げを行った。

この改定では、国際通話料金を1～8％、国際加入電信料金を3～7％、国際専用回線料金を電信級5～40％、音声級9～28％それぞれ引き下げたほか、国際テレビジョン伝送、海事衛星通信等の料金も引き下げた。

また、国際ダイヤル通話料金については、国際ダイヤル通話の利用促進を図るため、夜間（20時～8時）及び日曜に係る割引制度を国際ダイヤル通話が可能で全対地に拡大するとともに、新たに深夜（23時～5時）割引を設けた。

#### （8） 電電公社資材調達に関する措置の延長

電電公社の資材調達に関する日米間の措置の期限が58年末に切れるため、措置の延長について両国政府間で協議が進められ、一時暫定的に延長された後、59年1月30日措置の延長のための書簡交換が行われた。

書簡の主な点は、①措置を61年12月31日まで3年間延長すること、②外国企業の参入を一層容易にするため、英語による申請書の受付・研究開発計画に関する内外企業の公平な扱い等電電公社の資材調達手続を改善することなどである。

#### （9） 日米電気通信専門家会議の開催

電気通信政策に責任と権限を有する日米両国の政府機関の間で、電気通信政策、制度等について情報交換、意見交換を行うため、郵政省と米国の電気通信情報庁（NTIA）及び連邦通信委員会（FCC）の間に日米電気通信専門家会議が設けられ、その第1回会合が59年6月18日から20日まで東京で開催された。

会議では、電気通信分野における競争政策、ニューメディアの開発と普及の現状等について討議が行われ、第2回の会合を米国で開催するなど関係継続のための措置が合意された。

#### （10） 電波法の一部改正

外交活動の円滑な推進、航海の安全確保等のため、電波法の一部を改正する法律が59年5月20日成立した。

改正の主な内容は、①我が国における国際化の進展に対応して、車載あるいは携帯して使用する無線局等について外国人等にも相互主義を前提として免許を与えることができるということ、②国際航海に従事する旅客船及び総トン数300トン以上の貨物船の無線局について、2,182kHzの無線電話遭難周波数の送信装置の有効通達距離を定めるとともに、156.8MHzの無線電話遭難周波数の聴守を義務付けること、③電波法関係手数料について、その上限額が法定されていることを改め、具体的金額は政令で定めることとすることなどであり、③については法律が公布された5月29日から、①②については9月1日から施行された。

#### (11) NHK受信料の改定

NHKは59年度以降生ずることが予想される収支不均衡是正のため、59年4月受信料を改定した。新しい受信料は、59年度から61年度までの経営計画に基づき、期間中の収支の均衡を図る見地から算定されたものであり、普通契約が月額520円から680円に、カラー契約が月額880円から1,040円等に変更されるとともに、新たに訪問集金と口座振替の支払い区分による料金設定が行われた。

#### (12) 放送衛星2号—a(BS—2a)の打上げ

我が国初の実用放送衛星として開発された放送衛星2号—a(BS—2a「ゆり2号—a」)は、59年1月23日、宇宙開発事業団により種子島宇宙センターから打ち上げられ、2月15日に、東経110度の赤道上空約3万6千kmの静止軌道に投入された。その後、3系統ある放送用中継器のうち2系統に異常が発生したため、残る1系統により1チャンネルの衛星放送が開始されることとなった。郵政省は当面の措置としてNHKに対し、1チャンネルの放送試験衛星局の免許を付与し、NHKはこれを受けて5月12日から、総合テレビジョンの放送番組を基本とした試験放送を開始し、小笠原、南・北大東島等離島を含む日本全土での受信が可能となった。



## 第2節 情報化の動向

### 1 情報化の把握と情報流通センサス

情報化の程度を定量的に把握する方法については、テレビジョン放送、新聞、手紙等個々のメディアごとに、各々異なった基準を用いてその動向の分析がなされている。

しかしながら、こうしたメディアごとの動向の分析では、情報量の総体的計量化ができず、また、メディア間における相関関係を把握することも難しい。そこで、このような点を明らかにするため、郵政省では「情報流通センサス」<sup>(注)</sup>を実施している。これは、メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、情報流通の実態を全体的に把握しようとするものである。

以下、この調査結果に従って、48年度から58年度にかけての情報化の動向について述べることにする。

#### (注) 情報流通センサス

情報流通センサスは、メディアによる情報流通の量を共通の尺度で計量し、情報流通の実態を情報流通量（供給量、消費量）、情報流通距離量及び情報流通コストという三つの要素からとらえようとするものである。

計量方法を定めるに当たっては、次のとおりいくつかの前提を置いている。

- ① 対象は、郵便（手紙・はがき）、電報、電話、データ通信、テレビジョン放送、ラジオ放送、新聞、書籍、会話、学校教育、観劇等第1—1—13表に掲げる34種類とする。
- ② 各メディアの情報流通を、④言語、⑤音楽、⑥静止画、⑦動画の4パターンに分類し、その間に「換算比価」（例えばテレビジョン放送1分間の情報量ははがき何通分に相当するか）を設定するとともに、各メディアに共通の単位として日本語の1語を基礎としたワードという単位を設け、これによりすべての情報量を換算集計する。
- ③ 情報の持つ「意味」あるいは「価値」については計量の対象としない。
- ④ マス・メディア以外のメディアでは供給情報量はすべて消費されるものとする。
- ⑤ 情報流通コストは、情報を流通させるために要した経費を表し、情報の生産、処理に要する経費は含まない。

第1-1-13 表 情報流通センサス調査対象メディア

| メディアグループ  | 項 目         | メ デ ィ ア                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電 気 通 信 系 | 電 話         | ① 公 社 移 電 話<br>② 公 自 有 営 動 電 話<br>③ 公 自 有 営 動 送 電 話<br>④ 公 自 有 営 動 送 電 話<br>⑤ 公 自 有 営 動 送 電 話                                                                                                                                                       |
|           | 電 報         | ⑥ 公 社 電 報                                                                                                                                                                                                                                           |
|           | 電 信         | ⑦ 加 入 電 信<br>⑧ 加 入 電 信                                                                                                                                                                                                                              |
|           | デ ー タ 通 信   | ⑨ 公 社 デ ー タ 通 信<br>⑩ 公 自 有 設 置 デ ー タ 通 信<br>⑪ 公 自 有 設 置 デ ー タ 通 信                                                                                                                                                                                   |
|           | フ ァ ク シ ミ リ | ⑫ 加 入 フ ァ ク シ ミ リ<br>⑬ 加 入 フ ァ ク シ ミ リ                                                                                                                                                                                                              |
|           | ラ ジ オ       | ⑭ ラ ジ オ 伝 送<br>⑮ * ラ ジ オ 放 送<br>⑯ * ラ ジ オ 放 送                                                                                                                                                                                                       |
| 輸 送 系     | テ レ ビ       | ⑰ テ レ ビ 伝 送<br>⑱ * テ レ ビ 放 送<br>⑲ * テ レ ビ 放 送                                                                                                                                                                                                       |
|           | 郵 便         | ⑳ は が き 紙<br>㉑ 手 紙<br>㉒ * DM (ダイレクトメール)                                                                                                                                                                                                             |
|           | 印 刷         | ㉓ * 新 聞 籍 誌<br>㉔ * 書 籍<br>㉕ * 雑 誌<br>㉖ * 廣 告 印 刷 物 (チ ラ シ 等)                                                                                                                                                                                        |
|           | 複 写         | ㉗ 手 交 文 書                                                                                                                                                                                                                                           |
| 空 間 系     | 録 音         | ㉘ * レ コ ー ド ・ テ ー プ                                                                                                                                                                                                                                 |
|           | 対 話         | ㉙ 会 話                                                                                                                                                                                                                                               |
|           | 教 育         | ㉚ * 学 校 教 育<br>㉛ * 社 会 教 育                                                                                                                                                                                                                          |
| 鑑 賞       | 鑑 賞         | ㉜ * 映 画<br>㉝ * 観 劇<br>㉞ * 屋 外 演 出<br>㉟ * 展 覧 会<br>㊱ * ス ポ ー ツ<br>㊲ * 博 物 館<br>㊳ * 展 覧 会<br>㊴ * 展 覧 会<br>㊵ * 展 覧 会<br>㊶ * 展 覧 会<br>㊷ * 展 覧 会<br>㊸ * 展 覧 会<br>㊹ * 展 覧 会<br>㊺ * 展 覧 会<br>㊻ * 展 覧 会<br>㊼ * 展 覧 会<br>㊽ * 展 覧 会<br>㊾ * 展 覧 会<br>㊿ * 展 覧 会 |

(注) \* 印はマス・メディア

## 2 情報流通の動向

## (1) 情報流通量の推移

情報流通量は、供給情報量と消費情報量に分けられる。供給情報量は、供給側が受信側に対し、消費可能な状態で提供した情報総量であり、消費情報量は、それを実際に消費した情報総量である。

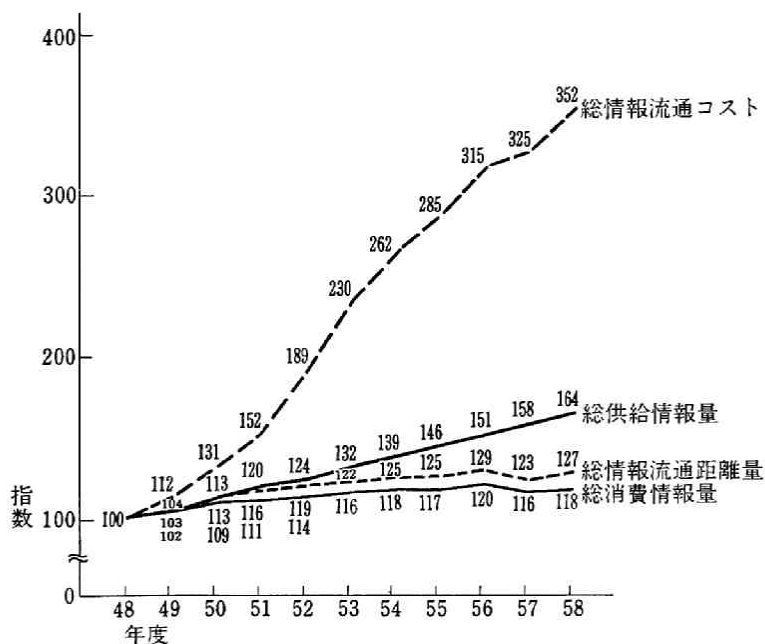
48年度を基準とした情報流通量の推移は、第1—1—14図のとおりである。

## ア. 供給情報量

58年度における総供給情報量は、前年度に比べ4.2%増加し、48年度の1.6

第1—1—14 図 情報流通量の推移

(48年度=100)



倍となっている。

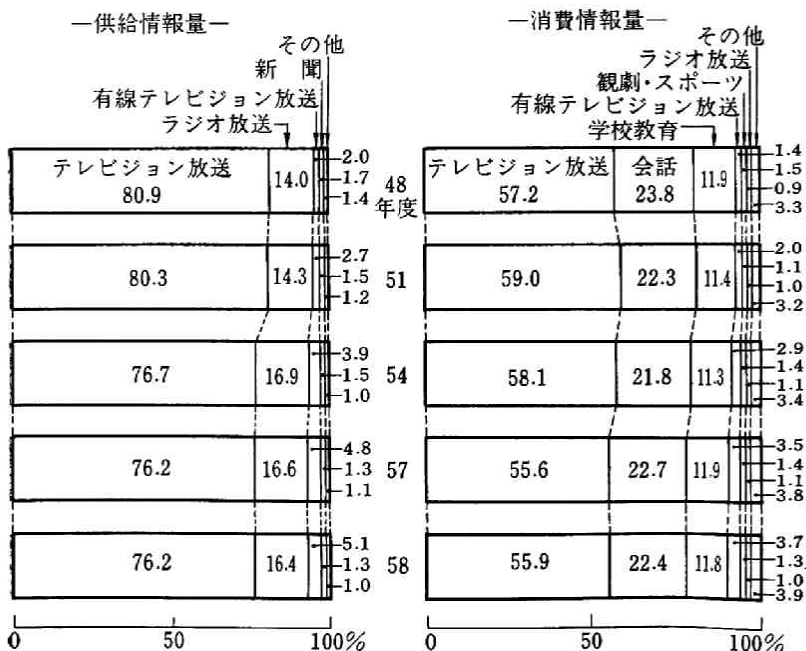
58年度の総供給情報量の内訳をメディアグループ別にみると、電気通信系メディアが全体の97.8%を占めており、輸送系メディア、空間系メディアの割合はそれぞれ1.5%、0.7%にすぎない。電気通信系メディアの中でもテレビジョン放送の占める割合は高く、総供給情報量の76.2%を占めている。

#### イ. 消費情報量

58年度における総消費情報量は、前年度に比べ1.9%増加し、48年度の1.2倍となっている。

総消費情報量の内訳をメディアグループ別にみると、供給情報量では1%にも満たない空間系メディアが全体の36.7%と、電気通信系メディアと並んで大きな割合を占めている（第1—1—15図参照）。

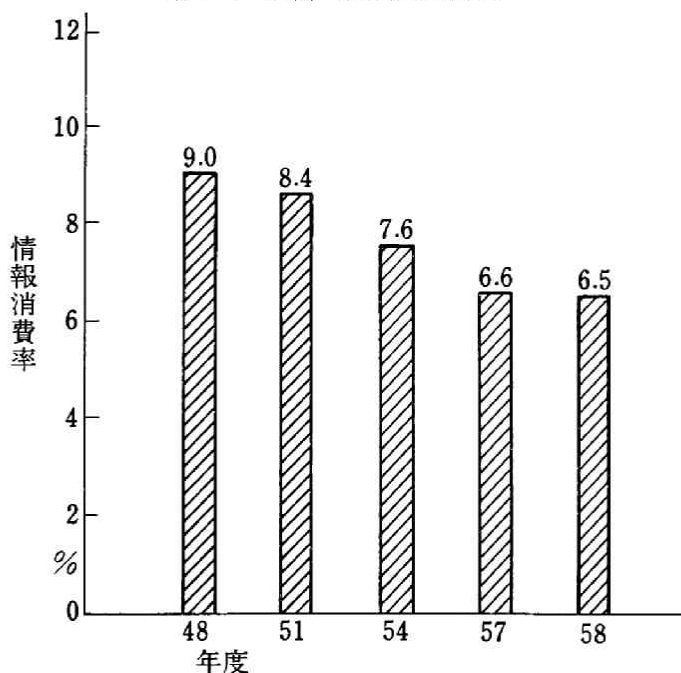
第1—1—15 図 供給情報量・消費情報量に占める各メディアの割合の推移



## (2) 情報消費率の推移

供給された情報のうち、どの程度の情報が消費されたかを示す情報消費率（総消費情報量÷総供給情報量）は年々減少する傾向にあり、58年度は6.5%となっている（第1-1-16図参照）。

第1-1-16 図 情報消費率の推移



## (3) 情報流通コストの推移

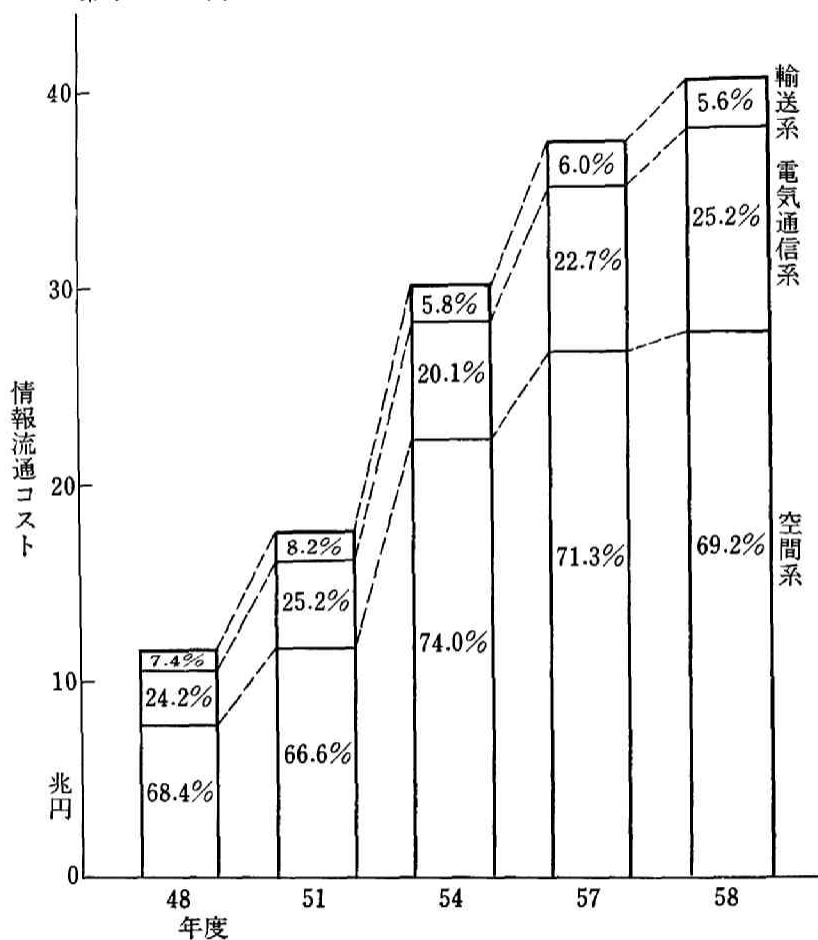
情報流通コストは情報の発信点から受信点までその情報を伝達するために必要な経費である。

58年度における総情報流通コストは、対前年度比8.3%増の40兆4千億円となり、48年度の3.5倍となっている。

58年度の総情報流通コストの内訳をメディアグループ別にみると、空間系が全体の69.2%を占め、次いで電気通信系25.2%、輸送系5.6%となっている。メディア別では、学校教育、会話の割合が高く、それぞれ37.6%、25.4

%となっており、これらに次いで公社電話8.7%となっている（第1—1—17図参照）。

第1—1—17 図 情報流通コストと各メディアグループ別割合の推移



#### (4) 情報流通距離量と情報流通単位コストの推移

58年度における総情報流通距離量（消費情報量×流通距離）は、対前年度比3.6%増加し、48年度の1.3倍となっている。

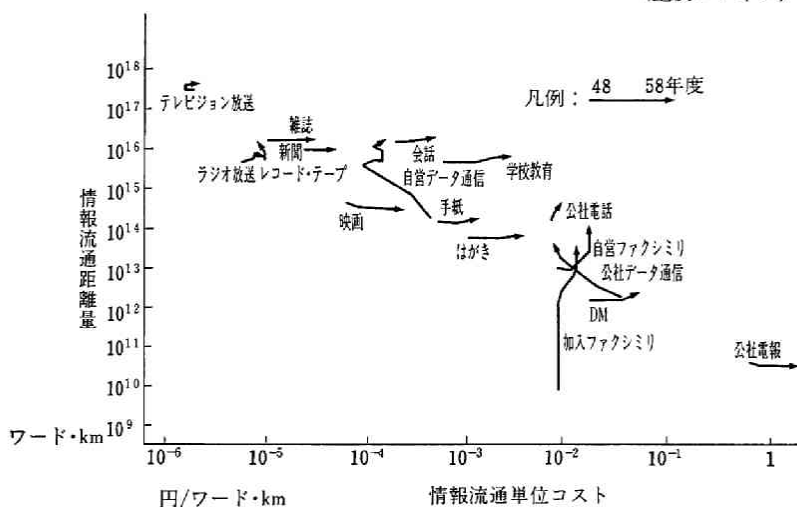
また、58年度の情報流通単位コスト（情報流通コスト÷情報流通距離量）

は、対前年度比4.6%増加し、48年度の2.8倍となっている。

第1—1—18図は、主なメディアについて、縦軸に情報流通距離量を、横軸に情報流通単位コストをとり、48年度から58年度までの推移をみたものである。

全体としては、右側に向かうメディア、つまり、年々情報流通単位コストが上昇しているが情報流通距離量には大きな変化がみられないメディアが多い。しかし、その中で、図の上方に向かうメディアもいくつかみられる。それは、近年、急速に発展しているメディアであり、電気通信系メディアのデータ通信やファクシミリである。

第 1—1—18 図 情報流通距離量と情報流通単位コストの推移  
(主要メディア)



## (5) 情報化の展望

これまでの我が国の情報化は、主としてテレビジョン放送、ラジオ放送といった電気通信系のマス・メディアにより、供給情報量の増大をもたらし、今や6.5%という情報消費率が物語るように、情報過多の様相さえ呈するに至っている。

しかしながら、総消費情報量の約6割を占める電気通信系メディアの消費情報量をマス・メディアとパーソナル・メディアに分けてみると、パーソナル・メディアの消費情報量は、過去10年間でマス・メディアの1.2倍に対し、8.7倍もの著しい増加を示している。

これを更にメディア別にみると、テレビジョン放送の消費情報量は過去10年間で1.2倍の増加で、全体の消費量に占める割合も年々低下傾向がみられるのに対し、データ通信やファクシミリといった新しいパーソナル・メディアはその量こそ少ないものの、約10倍あるいはそれ以上の増加を示している（第1—1—19図参照）。

このような、パーソナル・メディアの増加傾向は、近年におけるビデオテックスや双方向CATVといった、リクエスト型メディアの出現等とあいまって、我が国の情報化が溢れる情報の中からより個別的、専門的な情報を得ることができる情報選択の時代へ進みつつあることを示すものと考えられる。

第1—1—19 図 消費情報量と増加率（58年度/48年度）

